

## 金融機関は脱炭素へ行動を

宣言したことは実行してほし  
い。環境問題に携わる世界各地の

京円)を投融资できると表明した  
ことについてだ。

人びとのあいだで、こんな声が広  
がっている。11月13日に閉幕した  
第26回国連気候変動枠組み条約締  
約国会議(COP26)で、金融機  
関の有志連合が脱炭素化に向け今  
後30年間で100兆ドル(約1・1

宣言を出した組織は全世界約4  
50の銀行や保険会社、資産運用  
会社などが名を運べる「ネットゼ  
ロのためのグラスゴー金融連合  
(GFANZ)」だ。英国中央銀  
行のマーク・カーニー前総裁の提

唱で発足し、日本の主要金融機関  
も加わっている。

加盟社の総資産額が130兆ドル  
であることを考えれば「30年で1  
00兆ドル」は必ずしも荒唐無稽な  
内容ではない。

GFANZの分析では、205  
0年までに世界全体の温暖化ガス  
排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)  
にするには、125兆ドルの資金が  
必要となる。再生可能エネルギー  
の導入や、設備の建設に要する資  
金は巨額だ。温暖化が原因とみら  
れる異常気象で被害を受ける発展  
途上国への支援も、今後は膨らむ  
可能性が高い。

こうした技術開発や支援に民間  
の金融機関の資金がうまく回れ  
ば、脱炭素社会の実現に向けての

大きな力になる。

グラスゴー連合の声明は詳細が  
不明な部分も多い。環境団体など  
は、宣言に加わった一部の銀行が  
石炭火力向け融資を増やすのでは  
ないかとみる。

金融機関は表明したことを実行  
に移さなければ、信頼を失う。各  
社は脱炭素化に向けた投融资計画  
を早急に作り、公表すべきだ。来  
年以降のCOPで計画の進捗を発  
表してほしい。

温暖化で銀行などが持つ資産の  
価値が下がり、金融システムが混  
乱する懸念も強まっている。金融  
機関が脱炭素に向け行動すること  
は、自らのリスク管理にもつなが  
る。動きは始める時は、今をおい  
てほかにない。